

各 位

笠原町商工会

令和 7 年度 地域経済動向レポートの公表について

笠原町商工会では経営発達支援事業の一環として、国が提供する地域経済分析システムである「RESAS(※)」を活用し、管内の経済動向分析を行っております。

今般、「令和 7 年度地域経済動向レポート」として、地域経済に関する様々なデータを視覚化して分析を実施しました。以下に示す各種データは、地域経済分析システム RESAS ウェブサイト (<https://resas.go.jp/population-composition>) より引用しております。

事業計画策定等にご活用いただけますと幸いです。

目次

1. 地域経済循環マップ・生産分析 ～何で稼いでいるか等の分析～
2. まちづくりマップ・From-to 分析 ～人の動き等の分析～
3. 産業構造マップ ～産業の現状等の分析～
4. 地域経済動向のまとめ

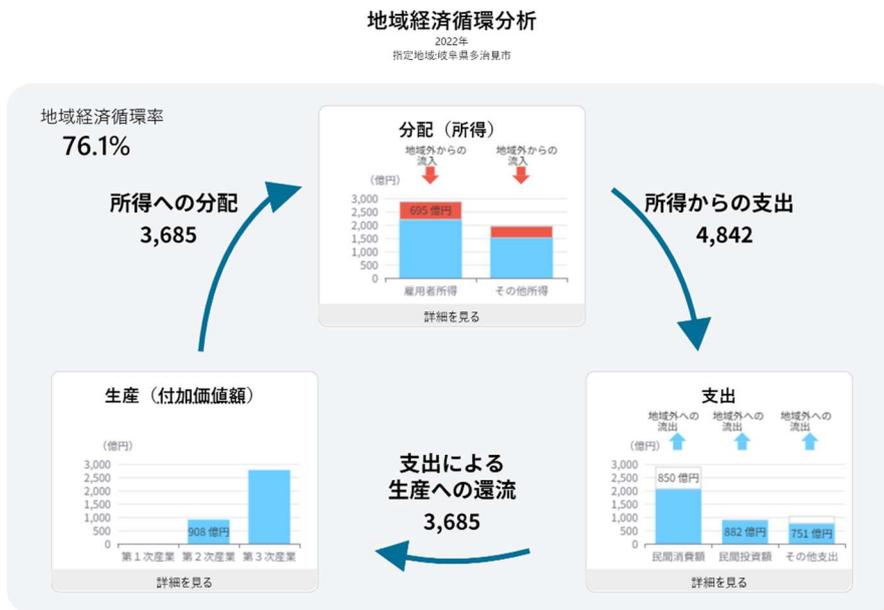
※RESAS（リーサス）とは

地域経済分析システム（RESAS：リーサス）は、経済産業省と内閣官房が平成 27 年から提供している、地域経済に関する官民のビッグデータを地図上やグラフで分かりやすく、簡単に、見える化できるデータプラットフォームです。

地域経済分析システムでは、人口・産業構造に関する政府統計のほか、全国の約 750 万事業所の立地データや、全国 12 万件の観光資源情報、全国のスーパー・ドラッグストアにおける販売実績データをはじめとする様々な分析メニューを提供しており、全てのメニューを、ID 登録など事前手続は不要で、無料で利用することができます。

デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和 4 年 12 月 23 日閣議決定）に基づき、エビデンスに基づいた地方公共団体の政策の企画立案（EBPM）や地域企業の経営判断・課題解決を推進するため、令和 7 年より新システムにて提供が開始されております。

1. 地域経済循環マップ・生産分析 ～何で稼いでいるか等の分析～



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】
本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。
<https://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど地域から流入する所得に対する依存度が高い。）
「雇業者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。
「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇業者所得以外の所得により構成される。
「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。
「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。
本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

付加価値額（一人当たり）

2022年
指定地域岐阜県多治見市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	146万円	835万円	891万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,510位	973位	379位

所得（一人当たり）

2022年
指定地域岐阜県多治見市

	雇業者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	276万円	188万円
所得 (一人当たり) 順位	245位	1,328位

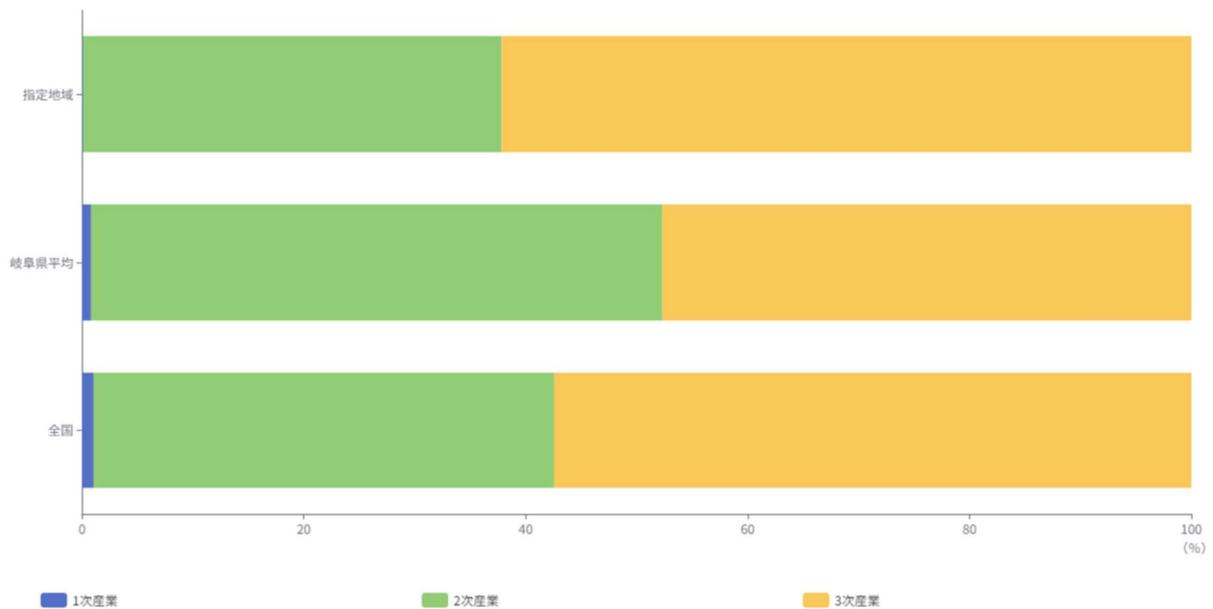
支出流出率

2022年
指定地域岐阜県多治見市

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	-29.3%	-1.7%	-28.0%
支出流出率 順位	1,589位	472位	447位

地域内産業の構成割合（生産額（総額））

岐阜県多治見市
2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

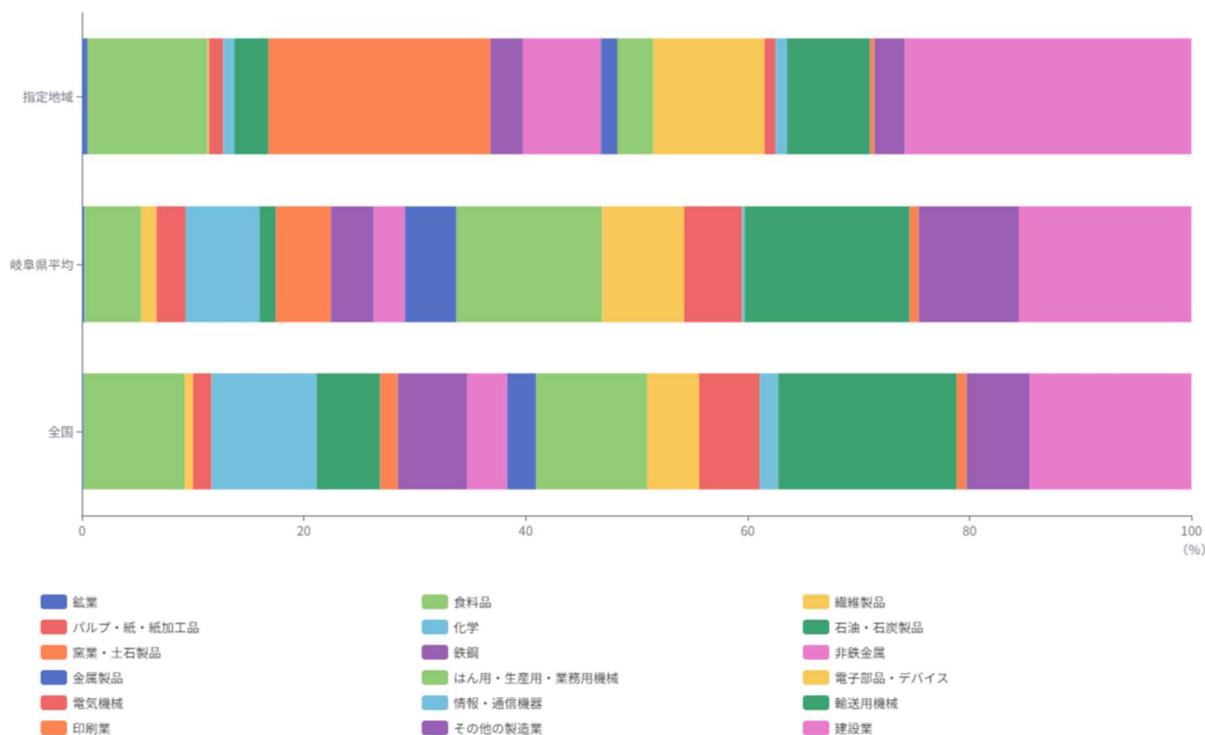
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

地域内産業の構成割合（生産額（総額））＜産業ごとの内訳：2次産業＞

岐阜県多治見市
2022年



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】
本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。
<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

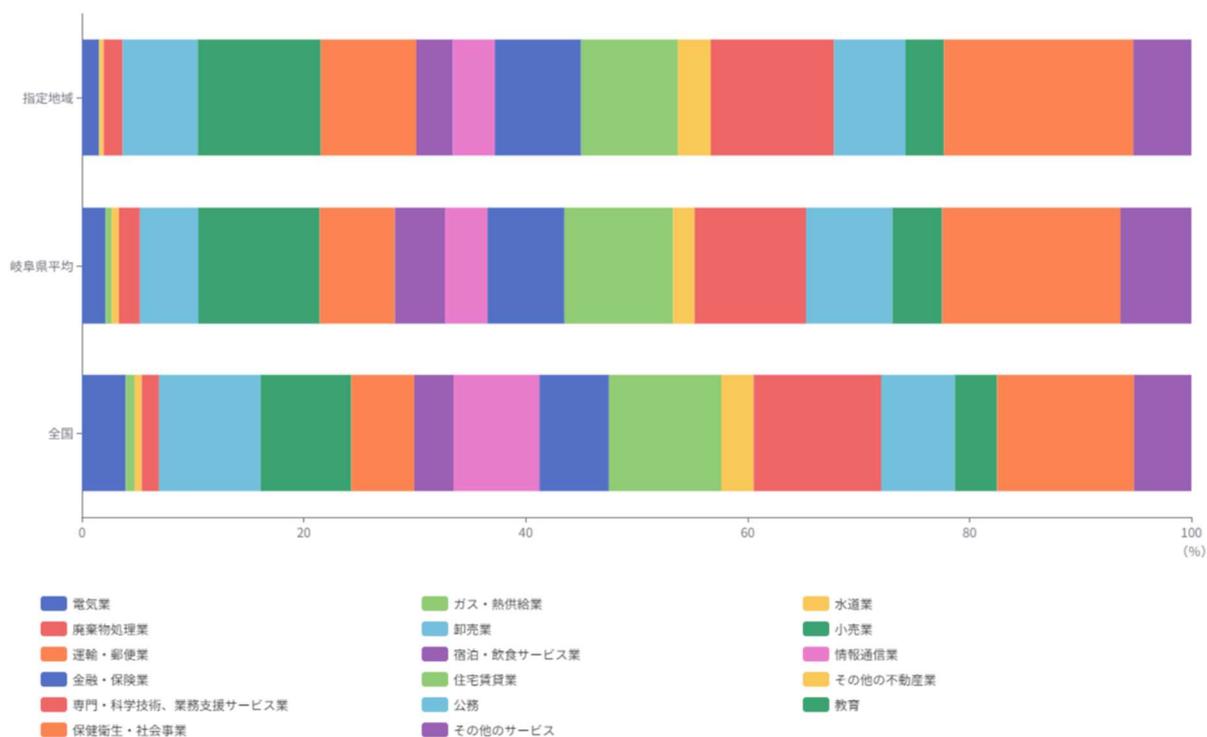
一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数
一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数
一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。
「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

地域内産業の構成割合（生産額（総額））＜産業ごとの内訳：3次産業＞

岐阜県多治見市
2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

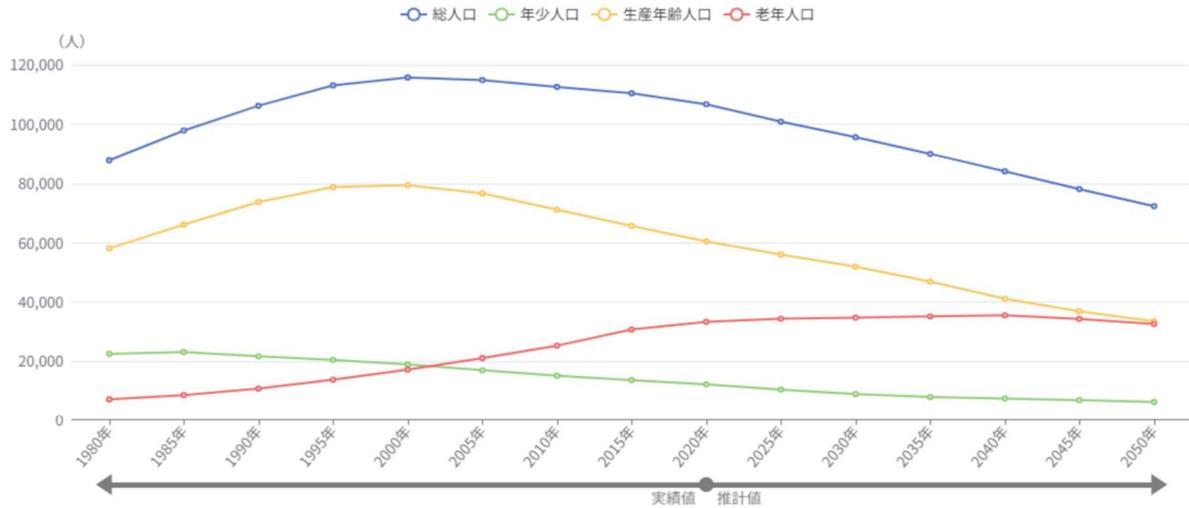
以上が多治見市全体のお金の循環やどの産業で付加価値を生み出しているかについての分析結果です。

- **地域経済循環率**：多治見市の地域経済循環率は76.1%となっており、地域外に所得が流出している（100%を下回っている）状態です。
- **支出の流出超過**：「支出流出入率」を見ると、特に民間消費が-29.3%と大きく、地域住民の消費が域外（市外）で行われていることが分かります。
- **稼ぎ頭の産業**：地域内産業の生産額（総額）の構成割合では、第3次産業が最も大きく、次いで第2次産業となっています。
- **特徴的な第2次産業**：第2次産業の内訳を見ると、全国や岐阜県平均と比較して「窯業・土石製品」の割合が極めて高く、陶磁器の街としての多治見市の強い産業特性が表れています。

2. まちづくりマップ・From-to 分析 ～人の動き等の分析～

人口推移グラフ

岐阜県多治見市



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

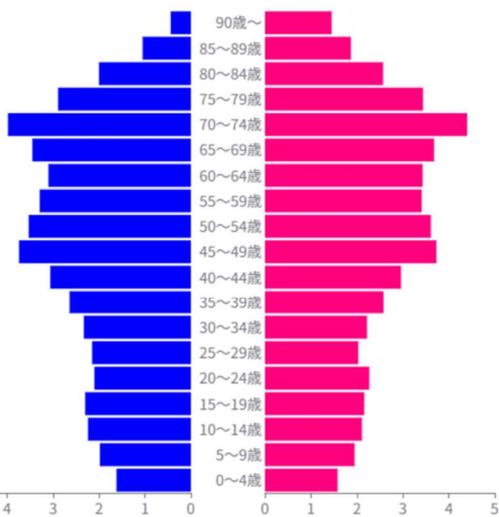
総数には年齢不詳を含む。

人口ピラミッド

岐阜県多治見市

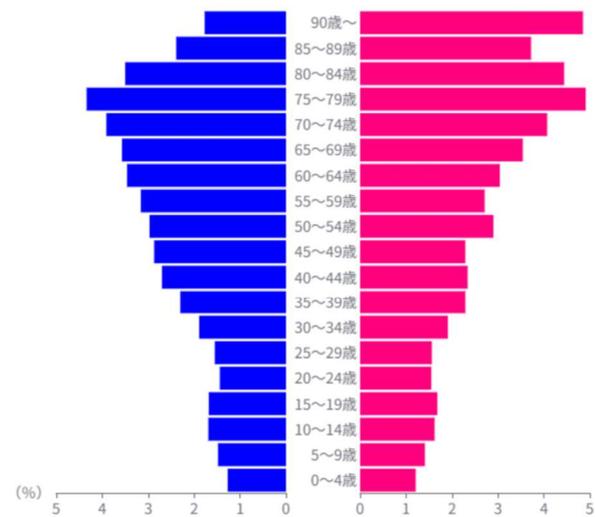
2020年

■ 男性 ■ 女性



2050年

■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）：33,321人（31.22%）
 生産年齢人口（15歳～64歳）：60,458人（56.64%）
 年少人口（0歳～14歳）：12,253人（11.48%）

老年人口（65歳以上）：32,566人（45.02%）
 生産年齢人口（15歳～64歳）：33,489人（46.3%）
 年少人口（0歳～14歳）：6,281人（8.68%）

【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

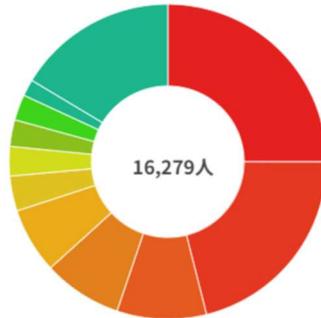
2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

流入者数・流出者数の地域別構成割合

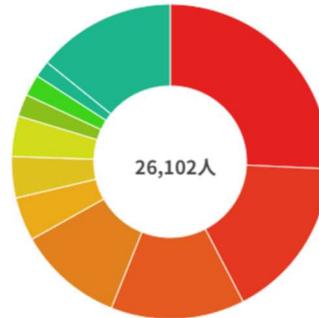
2020年 岐阜県 多治見市
 通勤者・通学者で見ると
 流入者数：16,279人
 流出者数：26,102人
 (流出超過数：9,823人)

域内への流入者数



1位 岐阜県土岐市 4,072人 (25.01%)
2位 岐阜県可児市 3,428人 (21.06%)
3位 岐阜県瑞浪市 1,484人 (9.12%)
4位 愛知県春日井市 1,310人 (8.05%)
5位 愛知県名古屋市長 1,093人 (6.71%)
6位 岐阜県美濃加茂市 584人 (3.59%)
7位 岐阜県御嵩町 493人 (3.03%)
8位 岐阜県恵那市 444人 (2.73%)
9位 愛知県瀬戸市 430人 (2.64%)
10位 岐阜県中津川市 277人 (1.70%)
その他 2,664人 (16.36%)

域外への流出者数



1位 愛知県名古屋市長 6,715人 (25.73%)
2位 岐阜県土岐市 4,353人 (16.68%)
3位 岐阜県可児市 3,561人 (13.64%)
4位 愛知県春日井市 2,813人 (10.78%)
5位 岐阜県瑞浪市 1,167人 (4.47%)
6位 愛知県小牧市 1,105人 (4.23%)
7位 愛知県瀬戸市 1,091人 (4.18%)
8位 愛知県豊田市長 592人 (2.27%)
9位 岐阜県美濃加茂市 574人 (2.20%)
10位 岐阜県御嵩町 441人 (1.69%)
その他 3,690人 (14.14%)

【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

通勤者：この画面においては、15歳以上の自宅以外の場所で就業する者をいう。

ただし、ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は、勤め先の所在地が従業地となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。

通学者：この画面においては、15歳以上の、主に高等学校や専修学校、各種学校に通学する者をいう。

通勤者・通学者：この画面においては、15歳以上の通勤者と15歳以上の通学者の合計をいう。

この画面において、流入者数、流出者数、流入超過数、流出超過数には、同じ政令指定都市下の行政区間の流入者数・流出者数は含まれていない。

「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び稲豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

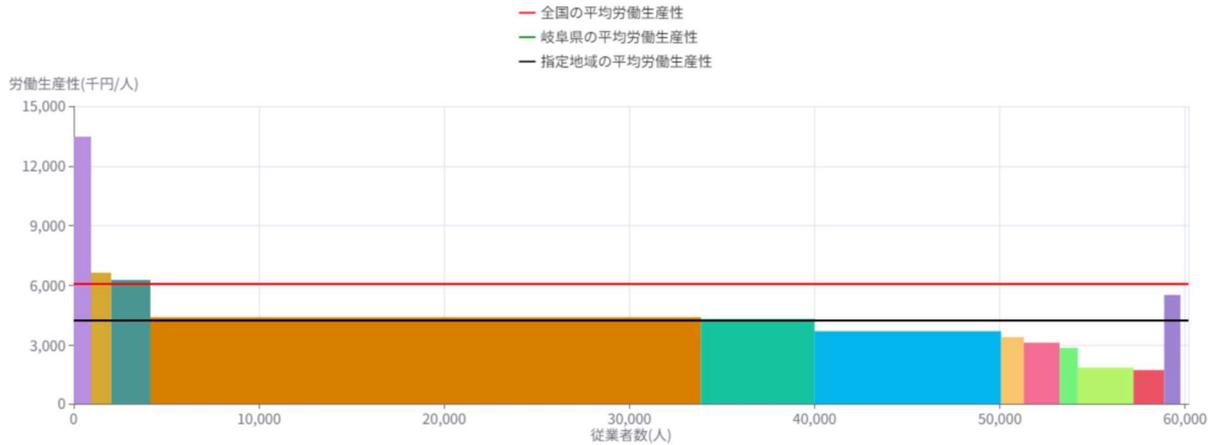
以上が人口構造の変化と、通勤・通学に伴う人の流れ等の分析結果です。

- **人口減少と高齢化**：総人口は2000年頃をピークに減少傾向にあります。また、老年人口（65歳以上）の割合は、2020年の31.22%から2050年には45.02%まで大きく上昇すると推計されており、高齢化は着実に進行します。
- **通勤・通学による流出超過**：2020年の通勤・通学者を見ると、市外からの流入者数が16,279人であるのに対し、市外への流出者数は26,102人となっており、9,823人の流出超過（ベッドタウン的な側面）があります。
- **人の移動先・移動元**：流出先としては「愛知県名古屋市長」が25.73%でトップとなっており、大都市圏への通勤・通学が多いです。一方、流入元は「岐阜県土岐市長」(25.01%)や「岐阜県可児市長」(21.06%)など、周辺の隣接自治体からが多くを占めています。

3. 産業構造マップ ～産業の現状等の分析～

従業者と労働生産性から見る付加価値額

岐阜県多治見市
2021年



産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
● 学術研究、専門・技術サービス業	13,472	938	12,637	● 運輸業、郵便業	3,402	1,230	4,185
● 金融業、保険業	6,638	1,085	7,202	● サービス業（他に分類されないもの）	3,121	1,936	6,043
● 建設業	6,275	2,117	13,285	● 教育、学習支援業	2,863	980	2,806
● 卸売業、小売業	4,398	29,719	130,694	● 生活関連サービス業、娯楽業	1,818	3,005	5,462
● 医療、福祉	4,313	6,136	26,466	● 宿泊業、飲食サービス業	1,696	1,658	2,812
● 製造業	3,697	10,073	37,237	● その他	5,519	875	4,829

「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
情報通信業	6,527	264	1,723
農林漁業	5,188	85	441
不動産業、物品賃貸業	5,067	526	2,665
複合サービス事業	-	425	X
電気・ガス・熱供給・水道業	-	3	X
鉱業、採石業、砂利採取業	-	5	X

【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

【注記】-

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・従業者とは、当該企業、事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。

一方、当該企業、事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該企業、事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

・本画面における従業者数は、付加価値額の集計対象となった企業に限定した場合の集計値であり、他の画面で従業者数として表示している値と集計範囲が異なる場合がある。

・付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・費用総額：売上高に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。

・売上原価：売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。

・労働生産性は「付加価値額」÷「従業者数」で算出している（表示単位未満を四捨五入）。

・従業者と労働生産性から見る付加価値額は、従業者数の比率が1%未満の業種は「その他」に集約して表示している。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていない「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・秘匿[X]は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。

以上が市内の産業ごとの雇用力や稼ぐ力（付加価値・労働生産性）の現状についての分析結果です。

- ・ **経済の基盤産業**：従業員数・付加価値額ともに圧倒的な規模を誇るのは「卸売業、小売業」（従業員数：29,719人、付加価値額：130,694百万円）です。次いで「製造業」（従業員数：10,073人、付加価値額：37,237百万円）、「医療、福祉」（従業員数：6,136人、付加価値額：26,466百万円）が市の経済や雇用を支える主要な産業となっています。
- ・ **労働生産性の高い産業**：一人当たりの労働生産性で見ると、「学術研究、専門・技術サービス業」が13,472（千円/人）で最も高く、次いで「金融業、保険業」が6,638（千円/人）となっています。

4. 地域経済動向のまとめ

以上の各種分析データを基に、現在の多治見市の経済構造の特色等についてまとめました。

(1) 産業構造と稼ぐ力の現状について

地域内産業の生産額において、多治見市は「卸売業、小売業」が最大の付加価値額と雇用を支える基盤となっています。製造業においては、全国や県平均と比較して「窯業・土石製品」の割合が極めて高く、依然として陶磁器関連産業が地域経済の大きな柱であるという特性が示されました。一方で、労働生産性（一人当たり付加価値額）については、「学術研究、専門・技術サービス業」が市内で突出して高い数値を示しています。

(2) 所得の流出と消費行動の乖離について

多治見市の地域経済循環率は76.1%となっており、所得が地域外へ流出している状況にあります。特に民間消費の支出流出率が-29.3%と低く、地域住民の消費活動が市外（特に流出先1位である名古屋市方面）で行われている実態が浮き彫りとなりました。これは、市内で得られた所得が地域内の商業・サービス業に十分に還元されにくい構造であることを示唆しています。

(3) 人口動態に伴う労働力の変化について

人口推移では、2000年頃をピークに減少局面に入っており、2050年には老年人口の割合が45.02%まで上昇すると推計されています。これに伴い、生産年齢人口は2020年の56.64%から46.3%へと大きく減少する見込みであり、将来的な労働力不足と市場規模の縮小が全ての産業において共通の制約条件となることが予測されます。

(4) 広域的な人の動きについて

通勤・通学面では約9,800人の流出超過状態にあります。流入元としては土岐市や可児市といった近隣自治体からの割合が高い一方で、流出先は名古屋市が約4分の1を占めており、近隣都市圏の中核としての機能と、広域都市圏のベッドタウンとしての機能の両面を併せ持っているのが本市の特徴です。

以上